

第 4 6 期

事 業 報 告 書

平成17年 3月16日から
平成18年 3月15日まで



株式会社 **スーパースター**

株主の皆様へ

株式会社 ス ー パ ー ツ ー ル

代表取締役社長 吉 川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第46期（平成17年3月16日から平成18年3月15日まで）の決算を終えましたので、ここに営業の概況および諸計算についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

営業の概況

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、中国をはじめ海外経済の需要拡大を背景に原油・原材料価格の高騰等不透明感が解消されないなか、順調な企業収益の改善による民間設備投資の増大や雇用環境の好転から個人消費の底堅い推移へと、また大都市部での地価の好転の兆しとデフレ脱却に向けた動きも見られるようになりました。

当業界におきましては、好調を続ける自動車関連産業と工作機械や設備投資関連の需要拡大に支えられ、堅調に推移してまいりました。しかしながら原油価格の高止まりと原材料・諸資材の高騰によるコスト増加や海外市場等においてはアジア製品の参入による価格競争が激しさを増すなど、業界を取巻く状況は変化の著しい経営環境のもと推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はブランド強化のため新製品の開発・販売戦略とモデルチェンジを実施し、製品差別化と品質による非価格競争を展開し、さらなるコスト低減とスキマ製品の開発に努めてまいりました。しかしながら打ち続く原材料・諸資材の高騰は販売価格の改定をよぎなくさせ、流通商社及びエンドユーザーの理解を得るべく供給体制・アフターメンテナンスの強化によるサービスの向上とカタログ・ホームページの充実など積極的な販売促進活動を展開し売上拡大を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は4,450百万円（前期比6.3%増）、営業利益は599百万円（前期比24.6%増）、経常利益は513百万円（前期比27.7%増）、当期純利益は業績の回復に伴い税務上の繰越欠損金がなくなったことにより税金費用を計上したことから296百万円（前期比20.7%減）となりました。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき普通配当6円とさせていただきますと存じます。

部門別の概要は次のとおりです。

〔作業工具部門〕

前期に引続き、公共工事の抑制衰退から土木・建設関連分野のレンチ類が停滞しましたが、大都市部の地価上昇のトレンドをうけ、マンション・オフィスの建設需要で主力のラチェットレンチと空調配管工具が健闘しました。また、空調配管工具では専門ルートの開拓と商品企画力の強化そして期末の新製品投入効果もあってシェアの

確保ができました。プーラ類では、自動車・中古機械の整備需要にも支えられ、売上を伸ばしました。作業工具部門におきましても価格改定の恩恵を受けたこともあり比較的順調に推移し売上高は2,709百万円（前期比6.3%増）となりました。

〔産業機器部門〕

鋼材用吊クランプ類は造船産業の活況をうけ健闘しましたが、公共工事の衰退低迷で土木用吊クランプ類・ハウジング用吊クランプ類は大きく停滞をよぎなくされ、また、輸出部門で停滞をしました。その反面、好調な自動車関連産業と工作機械の設備投資需要の伸びに牽引され、自動車部品加工等の工作機械に附属する治工具類の売上が国内・輸出とも大幅な増加となり、また汎用簡易クレーンの健闘で産業機器部門の売上高は1,705百万円（前期比6.5%増）となりました。

部門別売上高

（単位：百万円）

部 門	期 別 区 分	第45期 （平成17年3月期）		第46期 （平成18年3月期）	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
作 業 工 具 部 門		2,548	60.9%	2,709	60.9%
産 業 機 器 部 門		1,601	38.2	1,705	38.3
そ の 他		38	0.9	34	0.8
合 計		4,187	100.0	4,450	100.0

会社が対処すべき課題

今後の見通しと致しましては、世界的な原油および資源・材料需要の拡大に伴う価格の高止まりと国際金融・為替の動向から中国をはじめアジア・米国等の景気減速懸念とリスク要因はあるものの、自動車・工作機械への生産設備投資の増加が下請中小企業への設備投資波及や環境投資への増加が見込まれ、厳しいながらも堅調な成長が期待されます。

このような見通しの中で当社は、ブランド力強化のため成長期待の産業向けを目標に産業機器部門で高付加価値新製品（汎用簡易クレーン）の開発強化に、治工具類で各種治具ブロックでの短納期供給化と新規製品開発に取り組んでまいります。また作業工具部門では、競争力強化のためさらなるコスト低減を強力に推進し、差別化のためのモデルチェンジとリニューアル化及びスキマ製品の開発を徹底して進めてまいります。併せてグローバル化の変化にも対応し、部材の海外調達と輸出を視野に置きながら安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

業績および財産の状況の推移

区 分	第43期 (平成15年3月期)	第44期 (平成16年3月期)	第45期 (平成17年3月期)	第46期(当期) (平成18年3月期)
売 上 高(百万円)	3,626	4,018	4,187	4,450
経 常 利 益(百万円)	115	291	402	513
当 期 純 利 益(百万円)	112	302	373	296
1株当たり当期純利益(円)	13.60	37.33	46.68	33.18
総 資 産(百万円)	8,626	8,865	9,100	9,241
純 資 産(百万円)	3,875	3,972	4,301	4,662

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均による発行済株式数により算出しております。
2. 第44期(平成16年3月期)は、自動車関連での販路拡大とホームセンターへの取扱い製品の拡大と諸経費削減の効果により増収増益となりました。

貸借対照表

(平成18年3月15日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,442,557	流動負債	2,317,921
現金及び預金	870,339	支払手形	326,762
受取手形	315,089	買掛金	177,868
売掛金	514,682	短期借入金	710,000
製品	834,389	1年内返済予定の長期借入金	435,056
原材料	111,386	1年内償還予定の社債	176,000
仕掛品	663,373	未払金	214,594
貯蔵品	44,926	未払法人税等	202,362
前払費用	2,913	未払費用	10,010
繰延税金資産	62,756	賞与引当金	48,200
その他	22,929	その他	17,069
貸倒引当金	229	固定負債	2,261,194
固定資産	5,799,291	社債	360,000
有形固定資産	5,049,874	長期借入金	215,232
建物	441,113	土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
構築物	16,833	退職給付引当金	286,982
機械及び装置	345,980	その他	39,700
車両運搬具	1,656		
工具器具備品	46,760	負債合計	4,579,116
土地	4,171,371		
建設仮勘定	26,158	資本の部	
無形固定資産	6,572	資本金	1,463,274
施設利用権	13	資本金	1,463,274
電話加入権	4,553	資本剰余金	394,837
ソフトウェア	1,073	資本準備金	289,896
商標権	932	自己株式処分差益	104,940
投資その他の資産	742,845	利益剰余金	1,204,731
投資有価証券	515,877	利益準備金	33,665
出資金	3,060	当期末処分利益	1,171,066
差入保証金	17,404	土地再評価差額金	1,656,505
長期前払費用	8,120	株式等評価差額金	48,016
繰延税金資産	87,625	自己株式	104,632
その他	126,252		
貸倒引当金	15,494	資本合計	4,662,732
資産合計	9,241,849	負債及び資本合計	9,241,849

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年3月16日から
平成18年3月15日まで)

(単位：千円)

	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		4,450,343
	営業費用		
	売上高		
	売上原価	2,954,809	
	販売費及び一般管理費	896,437	3,851,246
	営業利益		599,096
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	15,824	
その他	4,171	19,995	
営業外費用			
支払利息	18,158		
売上割引	71,663		
その他	15,789	105,611	
経常利益		513,480	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入額	4,856	
	投資有価証券売却益	57,745	62,601
	特別損失		
	固定資産除売却損	6,934	
役員退職慰労金	25,308		
社葬費用	28,735	60,977	
	税引前当期純利益		515,104
	法人税、住民税及び事業税	190,205	
	法人税等調整額	28,854	219,059
	当期純利益		296,045
	前期繰越利益		928,678
	中間配当額		48,780
	中間配当に伴う利益準備金積立額		4,878
	当期末処分利益		1,171,066

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (2) 時価のないもの
 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品………総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～50年
構築物	7年～45年
機械及び装置	12年

 無形固定資産…定額法
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。
5. 繰延資産の処理方法
 社債発行費は、支払時に全額費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
 税抜方式により計上しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,661,800千円
2. 担保に供している資産

建 物	439,804千円
構 築 物	16,833千円
機械及び装置	345,959千円
土 地	4,077,941千円
3. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資 産 の 内 容
工具器具備品	電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器
車両運搬具	自動車・フォークリフト

4. 商法施行規則第124条第1項3号に係る純資産額
 資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,704,522千円
5. 土地再評価法の適用
 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算

出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年 3月15日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,915,848千円

損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益

33円18銭

退職給付関係注記

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務については、簡便法により計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 394,442千円

年金資産残高 107,460

未積立退職給付債務 286,982

退職給付引当金 286,982

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 42,456

退職給付費用合計 42,456

税効果関係注記

1. 繰延税金資産の発生 of の主な原因別の内訳

繰延税金資産 平成18年 3月15日現在

棚卸資産 12,399千円

未払金 10,907

未払事業税 17,419

貸倒引当金 3,420

賞与引当金 19,617

退職給付引当金 111,643

その他 7,930

繰延税金資産の合計 183,338

繰延税金負債

株式等評価差額金 32,955

繰延税金資産の純額 150,382

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 平成18年 3月15日現在

法定実効税率 40.7%

(調整)

交際費等 1.8

住民税均等割 1.5

試験研究費 1.0

その他 0.5

税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益		1,171,066,460
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	7,510,000	
利 益 配 当 金	48,774,120	
(1 株につき普通配当 6 円)		
役 員 賞 与 金	26,316,000	
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(5,040,000)	82,600,120
次 期 繰 越 利 益		1,088,466,340

(注)平成17年11月17日に48,780,060円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況（平成18年3月15日現在）

æ, 会社が発行する株式の総数 30,000,000株
 æ,, 発行済株式の総数 8,795,480株
 æ" 当期末株主数 1,261名
 æ> 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
竈 和 夫	751 千株	8.5 %	千株	%
スーパーツール従業員持株会	328	3.7		
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	264	3.0		
竈 志 摩 子	239	2.7		
株式会社三菱東京UFJ銀行	219	2.5		
松 井 房 子	217	2.5		
竈 利 英	187	2.1		
竈 圭 人	186	2.1		
株 式 会 社 泉 州 銀 行	170	2.0	300	0.1
松 岡 利 佳	152	1.7		

（注）当社は自己株式666,460株を所有しておりますが、上記の大株主の欄からは除いております。

æ... 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式 1,120 株

取得価額の総額 0 百万円

処分株式

普通株式 404,000 株

処分価額の総額 164 百万円

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 666,460 株

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成18年3月16日開催の当社取締役会決議に基づき、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする第1回新株予約権の発行を行いました。
その内容は以下のとおりであります。

新株予約権の名称	株式会社スーパーツール第1回新株予約権
新株予約権の総数	20個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により当社が新たに発行又は当社の有する当社普通株式を移転する数は、50,000,000円を「新株予約権の行使時の払込金額」で除して得られる数とします。
新株予約権の発行総額	6,840,000円
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり342,000円
申込期日及び払込期日	平成18年4月3日
新株予約権の行使時の払込金額	普通株式1株当たり当初572円 なお、行使時の払込価額は毎月の当社普通株式の株価に応じて見直し、下限行使価額は286円、上限行使価額は858円であります。
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	1,000,000,000円
新株予約権の行使により発行する場合の資本組入額	株式の発行価額に0.5を乗じた額
新株予約権の権利行使期間	平成18年4月4日～平成23年4月1日
資金の用途	財務体質の強化を図るとともに、コスト競争力の強化及び事業展開の拡大を目的とした業務提携等の投融資に充当する予定であります。

従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
134名	5名増	43.5歳	15.4年

(注) 上記の従業員数にはパートタイマーの期中平均人員45名が含まれておりません。

会計監査人に対する報酬等の額

(1) 当社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額

12百万円

(2) (1)の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額

12百万円

(3) (2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

12百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

会社の概況（平成18年3月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

資本金 1,463,274,000円

主要な事業内容

æ, 作業工具の製造・販売

部 門	製 品 群	主 要 製 品 名
作業工具部門	レンチ・スパナ・ プライヤ類	ラチェットレンチ、めがねレンチ、モンキレンチ、シャコ万力、締結金具、スナッピングプライヤ、グリッププライヤ、ウォータポンププライヤ、プライヤ、ペンチ、ソケット類、長ねじカッター
	配管工具類	スーパートング、パイプレンチ、ベルトレンチ、チューブカッター、パイプカッター、チューブベンダー、チューピングツール、フレアリングツール、クイックフレアリング、ツバ出し工具、チューブリーマ、モーターレンチ、クイックレンチ、塩ビカッター、フレボリカッター、パイプ挿入機
	プ ー ラ ー 類	ギャブーラ、パワーブーラ、アマチュアベアリングブーラ、ベアリングブーラ、セバレータ、プッシュブーラ、ショックスピードブーラ、スライドブーラ、油圧ブーラ
産業機器部門	治 工 具 類	専用治具、システム治具、治具ブロック、治具プレート、平行台セット、クランピングツール、クランプパーツ、スクリュー・サポート、油圧クランプ、切削式・転造式ローレットホルダー、マイクロ・グラインダー、超硬バー、ステッキホルダー、その他各種
	吊クランプ・ ジブクレーン類	〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリューカムクランプ、吊フック、ドラムリフトクランプ、矢板抜クランプ、コラム吊クランプ、パイプクランプ、コイルトング 〔コンクリート2次製品用〕 U字鋼吊クランプ、間知ブロックマトメ吊クランプ、コンクリート製品吊クランプ 〔ハウジング用〕 パネル吊クランプ、木質梁専用吊クランプ、特殊パネル吊具 〔特殊クレーン類〕 ジブクレーン(床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式、壁面走行式)、ポータブル門型クレーン、汎用簡易クレーン 〔天井走行型クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン(ワークスバイダー)、自在型フリークレーン、天井走行型クレーン

æ,, 不動産賃貸事業

主要な事業所

本社・工場	〒599-8243	大阪府堺市中区見野山158
大阪支店	〒599-8243	大阪府堺市中区見野山158
東京支店	〒142-0041	東京都品川区戸越3-4-18
名古屋支店	〒460-0026	名古屋市中区伊勢山1-2-4
札幌営業所	〒003-0029	札幌市白石区平和通3丁目北4-20
新潟営業所	〒950-0855	新潟県新潟市江南2-6-2
福岡営業所	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南3-10-23

役員（平成18年6月8日現在）

代表取締役社長	吉川 明
専務取締役（管理本部長）	竈 和夫
取締役（経理部長）	篠畑 雅光
取締役（東部統括部長）	辰己 宏
取締役（西部統括部長）	大久保 勲
常勤監査役	松本 龍実
監査役	弓岡 隆巳
監査役	森田 茂

（注）監査役弓岡隆巳、森田 茂は ④株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 ②第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	3月15日
定 時 株 主 総 会	6月
配当金受領株主確定日	3月15日 中間配当を行う場合の確定日は9月15日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電 話 0120-094-777(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 1. 株式会社関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告
単 元 株 式 数	1,000株